

国土交通省総合政策局  
情報政策課交通経済統計調査室  
平成26年4月3日(木)公表

# トラック輸送情報

平成26年1月分

平成26年2月分は平成26年5月上旬公表予定

\*問い合わせ先

国土交通省総合政策局情報政策課交通経済統計調査室

電話 03-5253-8111      F A X   03-5253-1567

担当 内田、桑原   内線 28-723

この調査報告の概要は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/index.html>

## トラック輸送情報（平成26年1月分）

平成26年4月3日

総合政策局 情報政策課 交通経済統計調査室

担当：内田、桑原 内線28723

直通：03-5253-8346

<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/index.html>

### 1. 特別積合せ貨物

#### (1) 本月の概況

調査対象24社の本月の輸送量は、4,918,131トンで、前月と比べ総輸送量が約1,198千トン減少したため、前月比80.4%（季節調整済み109.4%）となり、前年同月との比較では、約435千トン増加したため、前年同月比109.7%の実績であった。

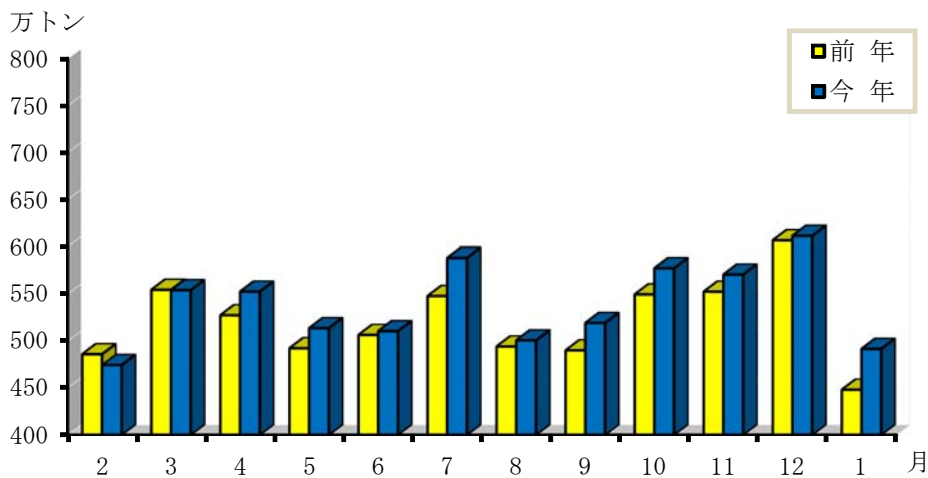
なお、平均稼働日数は21.7日で、前月と比べ1.1日減少し、前年同月との比較では、0.0日であった。稼働1日当たりの輸送量は、226,642トンで、前月と比べ約42千トン減少したため、前月比84.5%となり、前年同月との比較では、約20千トン増加したため、前年同月比109.7%の実績であった。

（図1-1、図1-2参照）

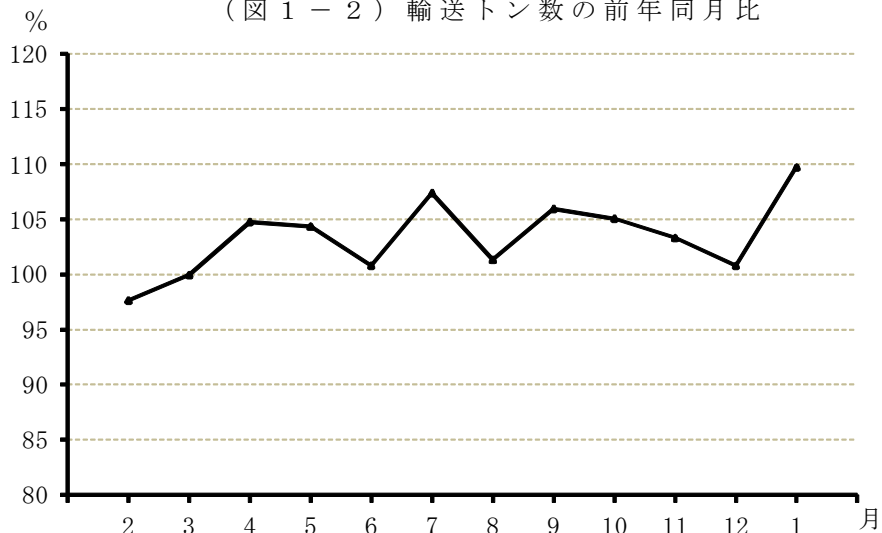
注）平成25年2月から貨物輸送の調査対象については、24社となった。

前月比及び前年同月比は、24社ベースで比較している（図1-1及び図1-2は24社ベースで作成）。

（図1-1）輸送トン数の推移



（図1-2）輸送トン数の前年同月比

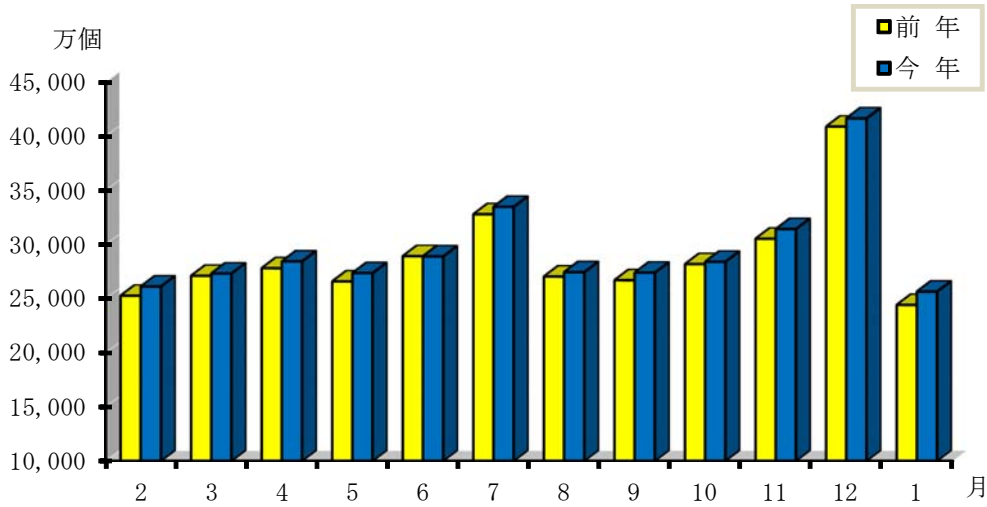


(2) 宅配便の概況

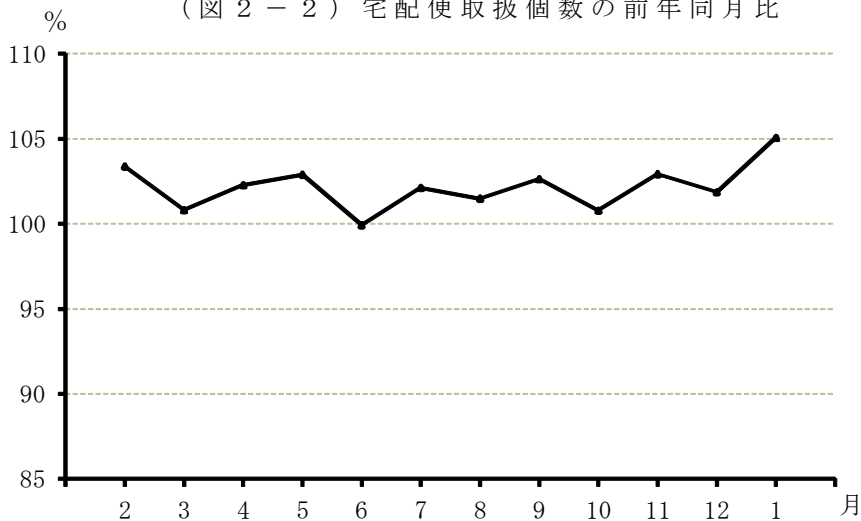
調査対象 14 社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、約 256,658 千個で、前月と比べ 約 160,054 千個減少したため、前月比 61.6% (季節調整済み 103.9%) となり、前年同月との比較では、約 12,324 千個増加したため、前年同月比 105.0%の実績であった。

(図 2-1、図 2-2 参照)

(図 2-1) 宅配便取扱個数の推移



(図 2-2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(3) 調査対象 25 社(24 社及び品目別・地域別輸送状況回答 1 社) の品目別及び地域別輸送状況 (表 1 参照)

前月と比べると、全ての品目において、輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。その減少要因としては、工場・生産地からの貨物減が共通して見られた。また、倉庫から出る貨物減が「化学工業品」、「食料工業品」で、商社・問屋からの貨物減と季節的需要減が「日用品」で見られた。地域については、関東地方から中国の範囲で減少したと回答する事業者が多かった。

前年同月と比べると、「農水産品」を除いた品目で輸送量が増加したと回答する事業者が多かった。その増加要因は、工場・生産地からの貨物増で、主な増加地域は「神奈川」、「関東」、「北陸信越」であった。

(表1) 品目別増減状況 (回答事業者数 25社)

品目	増減事業者数			主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※ 増減要因			
	著 増	変 ら ず	著 減						
前 月 に 比 べ て	農水産品		10	3	5	野菜、果物	4		
	金属製品	2	14	4	1				
	機 械	2	13	4	1				
	化学工業品	1	8	12	1	合成樹脂	関東地方、中部地方、近畿地方、中国	4, 7	
	繊維工業品		16	5	1		神奈川、関東	4	
	食料工業品		9	5	6	製造食品	関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国	4, 7	
	日 用 品		8	12	2	その他の日用品	関東地方、北陸信越、中部地方、兵庫、近畿、中国	4, 5, 8	
	そ の 他	1	10	7	3	宅配便、その他(百貨店配送品)			
前 年 同 月 に 比 べ て	農水産品	2	11	3	2		4		
	金属製品	3	4	11	3	その他の金属製品	関東、北陸信越、大阪、兵庫、中国	4	
	機 械	6	12	2		機械部品	愛知	4	
	化学工業品		7	12	3		神奈川、関東、近畿	4, 7	
	繊維工業品	1	2	15	4			4	
	食料工業品	1	5	11	2	1	製造食品	神奈川、関東、北陸信越	4
	日 用 品	1	6	13	2		その他の日用品	関東	4
	そ の 他		4	12	4	1			

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都市圏(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都市圏を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。  
なお、地方運輸局に6大都市圏を含む場合は「～地方」と表記した。

※ 増 減 要 因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート、スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気の好況(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

## 2. 一般貨物

### (1) 本月の輸送状況

全国の一般貨物トラック事業者(本月の回答事業者 758 社/調査対象事業者数 1,042 社)の輸送量は、前月比 90.9%、前年同月比 105.8%であった。

### (表2) 地方運輸局別 前月比・前年同月比

	全 国	北海道	東 北	関 東	北 信	陸 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	105.8 %	106.1 %	108.6 %	95.0 %	111.2 %	106.5 %	101.3 %	107.4 %	109.0 %	102.8 %	99.8 %	
前 月 比	90.9 %	92.5 %	88.5 %	87.6 %	89.9 %	96.0 %	87.9 %	91.3 %	92.6 %	89.0 %	83.4 %	

### (2) 本月の地方運輸局別管内輸送状況(各運輸局より回答のあったもの)

北海道	<p>本月の輸送については、対前月比92.5%、対前年同月比106.1%であった。品目別では、季節的需要増により「その他の石油製品」、「廃棄物」の輸送量が増加したと回答する事業者が多かった。一方、建設関連の需要減により「工業用非金属鉱物」、「セメント」が、工場・生産地からの貨物減により「動植物性飼・肥料」が、天候の影響により「水産品」が、季節的需要減により「木材」、「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
東北	<p>本月の輸送については、対前月比88.5%、対前年同月比108.6%であった。品目別では、天候・景気等の影響で「廃棄物」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「野菜・果物」、「水産品」、「食料工業品」が、工場・生産地からの貨物減により「紙・パルプ」、「食料工業品」、「日用品」が、また、「鉄鋼」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は減少傾向、以降は増加傾向が予想される。</p>
関東	<p>本月の輸送については、対前月比で87.6%、対前年同月比95.0%であった。品目別では、建設関連の需要増により「金属鉱」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「その他の製造工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は減少傾向、以降はほぼ横ばいが予想される。</p>
北陸信越	<p>本月の輸送については、対前月比89.9%、対前年同月比111.2%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増により「木材」、「金属製品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「その他の化学工業品」、「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降は増加傾向が予想される。</p>
中部	<p>本月の輸送については、対前月比96.0%、対前年同月比106.5%であった。品目別では、「機械」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地からの貨物減により「その他の窯業品」、「輸送用容器」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降は増加傾向が予想される。</p>
近畿	<p>本月の輸送については、対前月比87.9%、対前年同月比101.3%であった。品目別では、年末繁忙期の終了、年始休暇による稼働日数の減少から「日用品」、「食料工業品」、「金属製品」、「機械」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降は増加傾向が予想される。</p>
中国	<p>本月の輸送については、対前月比91.3%、対前年同月比107.4%であった。品目別では、季節的需要増により「工業用非金属鉱物」が、工場・生産地からの貨物増により「鉄鋼」、「その他の窯業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「非鉄金属」、「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
四国	<p>本月の輸送については、対前月比92.6%、対前年同月比109.0%であった。品目別では、季節的需要増により「野菜・果物」が、建設関連の需要増により「砂利・砂・石材」、「鉄鋼」が、工場・生産地からの貨物増により「機械」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「穀物」、「その他の農産品」が、また、「その他の石油製品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
九州	<p>本月の輸送については、対前月比89.0%、対前年同月比102.8%であった。品目別では、「金属製品」、「その他の製造工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「野菜・果物」、「食料工業品」が、また、「機械」、「セメント」、「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は減少傾向、以降はほぼ横ばい傾向が予想される。</p>
沖縄	<p>本月の輸送については、対前月比83.4%、対前年同月比99.8%であった。品目別では、商社・問屋からの貨物増により「木材」、「紙・パルプ」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、商社・問屋からの貨物減により「鉄鋼」、「金属くず」が、季節的需要減により「その他の農産品」、「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>

## (3) 運輸局別、品目別増減状況（対前月比）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

品目		運輸局		北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全
		海	道	北	東	陸	信	部	畿	国	国	州	縄	計
1. 穀物	増			1						1				2
	減			1							3		1	5
2. 野菜・果物	増										6	1		7
	減			2		1				2	3	6		14
3. その他の農産品	増	3									1			4
	減	3									2		1	6
4. 畜産品	増	1												1
	減													
5. 水産品	増										1			1
	減	4	5				1		1			1		12
6. 木材	増	1				3						1	1	6
	減	4	1							2	1	1		9
7. 薪炭	増													
	減													
8. 石炭	増			1						1				2
	減	2												2
9. 金属鉱物	増				1		1							2
	減						1							1
10. 砂利・砂・石材	増	6	1				1		1	3	3			15
	減	5	1				1		3	1	4			15
11. 工業用非金属鉱物	増									3	1			4
	減	2	1			1					1	1		6
12. 鉄鋼	増									4	4	1		9
	減	1	3							3			1	8
13. 非鉄金属	増								1					1
	減					1		1	2					4
14. 金属製品	増		2			2		1	1	1	1	2		9
	減	1						1	3			1		6
15. 機械	増		1	1	1	2	2	1	1	5	2			14
	減	1	1		1	1	2	2	2	3	6	1		18
16. セメント	増	1					1			2	1	1		6
	減	3	2				1		1	1	3			11
17. その他の窯業品	増									3	1			4
	減		1			1	1							3

運輸局		北 海 道	東 北	関 東	北 陸 信 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄	全 国 計
18.揮 発 油	増			1						1		2
	減		1		1			1				3
19.その他の石油製品	増	5	1		1			1	1			9
	減	3	1		1			1	3			9
20.コークス・ その他の石炭製品	増	1										1
	減											
21.化 学 薬 品	増						1					1
	減	1	1									2
22.化 学 肥 料	増				1			1				2
	減				1							1
23.その他の化学工業品	増							1	1			2
	減				3			1				4
24.紙 ・ パ ル プ	増				1		1		2	1	1	6
	減		2		1	1	1	2	2			9
25.織 維 工 業 品	増							1				1
	減								1	1		2
26.食 料 工 業 品	増		1		1				1	1		4
	減	2	7		4		4	7		10	1	35
27.日 用 品	増						1	1		2	1	5
	減	1	3		1		2	3		4	1	15
28.その他の製造工業品	増					1		1	1	2		5
	減			2		1		1		1		5
29.金 属 く ず	増											
	減										1	1
30.その他のくずもの	増								1			1
	減											
31.動植物性飼・肥料	増	1										1
	減	3	1						1	2		7
32.廃 棄 物	増	11	3						1			15
	減	2	1					3		2		8
33.輸 送 用 容 器	増											
	減					1						1
34.取 り 合 せ 品	増							1				1
	減		3					2	1	3		9
35.そ の 他	増	2	3	1	2		2	2	1	1		14
	減	3		2	5		6	1	1	3		21